

# 令和3年度(2021年度)金沢市中期財政計画

(令和3年度から令和7年度までの5か年間)

## 1 中期財政計画の目的とローリング(時点修正)

### 1. 中期財政計画の目的

- ・財政基盤を中長期的に安定させ、多様化する市民要望に応えうる財政体質を維持
- ・策定時点における地方財政制度等を前提として、一定の仮定の下に機械的な手法を用いて試算
- ・毎年度、情勢の変化を踏まえてローリング(時点修正)を行い、当該年度以降5か年間の計画として策定

### 2. 現下の情勢と計画のローリング

- ・我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による影響から、景気の後退が現実化する中、政府は、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す方針
- ・本市にあっても、国・県と一体となって、市民生活や地域経済への緊急対策に引き続き取り組むとともに、世界の交流拠点都市の実現に向けた重点戦略計画の実践に全力を挙げていくことが必要
- ・高齢社会の進展に伴い増嵩する社会保障関係費や公共施設再整備費への対応が急務となっているほか、国・地方財政には、更なる歳入歳出改革が求められている。
- ・このため、そうした情勢の変化を踏まえ、前年度計画をローリング(時点修正)することとし、改めて、財政収支等を試算し、財政運営の指針に修正を加え、令和3年度(2021年度)中期財政計画を取りまとめるもの。

## 2 令和2年度(2020年度)計画をベースとした今後の財政見通し

### 1. 試算にあたっての前提条件の変更

- ・新型コロナウイルス感染症対策費を反映(歳入:国庫支出金 歳出:一般行政経費)
- ・高齢社会の進展に伴う社会保障関係費の増を、引き続き個別に試算するとともに、福祉部門等の職員増分を考慮
- ・公共施設等の老朽化対策や重要既定計画事業を引き続き反映するほか、経常的公共事業を前年同規模として試算

### 2. 財政収支等

- ・高齢社会の進展に伴う社会保障関係費や老朽化が進む公共施設の再整備にかかる経費などが増大することにより、収支不足は最大38億円程度になると予想

(単位:億円)

| 項 目       | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 収 支 不 足 額 | 0     | △ 32  | △ 33  | △ 38  | △ 36  |

### 3 健全な財政運営のための指針及びこれに基づく「金沢市中期財政計画」

#### 1. 中期財政計画の指針

##### (1) 実質公債費比率等の健全性堅持

- ・毎年度、地方財政法に基づき、決算剰余金の1/2相当(10億円)の繰上償還を計画する。
- ・市債残高の推移等を注視しながら、必要に応じて繰上償還の前倒しを実施し、実質公債費比率等の抑制と公債費の逡減に努める。

##### (2) 公共事業費規模の適正化

- ・公共事業費は、計画期間中の平均で、中核市平均を上回る200億円程度を確保する。
- ・公共施設等の老朽化対策や重要既定計画事業の推進にかかる所要額を計画に盛り込む一方、それ以外の公共事業費は、令和3年度予算の70%程度とし、規模の適正化を図る。
- ・生活関連基盤の整備や地域経済の活性化に資するための追加事業等については、補正予算なども活用し、着実な実施に努める。

##### (3) 基金の有効活用

- ・将来の財政需要に備えるとともに、公共施設の再整備等にかかる一般財源所要額の平準化や市債発行額の抑制を図るため、基金の計画的な積立てと取り崩しを行う。
- ・災害発生等による支出の増加や、経済の不況等による税収の大幅減など、不測の事態に備えるため、財政調整基金への積立てを検討する。

##### (4) 新型コロナウイルス感染症対策等に係る追加需要への対応

- ・コロナ禍における感染症拡大防止対策やポストコロナ社会を見据えた地域経済対策等にかかる追加需要に対応するため、国の財政支援等を十分活用するとともに、義務的経費を除く一般行政経費の削減幅を平常時の△3%から△5%に引き上げるなど、財源の確保に努める。

##### (5) 重点戦略計画の着実な推進

- ・「世界の交流拠点都市金沢」の実現に向けて、重点戦略計画事業の推進にかかる所要額を計画に盛り込み、まちの将来につながる施策を積極的かつ着実に実践する。

##### (6) 扶助費の確保と持続可能な制度運用

- ・社会保障関係費の増額影響を適切に計画の中に盛り込むとともに、繰上償還の実施等により経常収支比率の上昇を極力抑制する。
- ・国の制度改正の動向等を注視しながら、市単独制度の適正化を図るなど、持続可能な制度の運用に努める。

##### (7) その他の取り組み事項

- |               |                  |            |
|---------------|------------------|------------|
| ①行財政改革の徹底     | ④民間活力の活用・導入      | ⑦外郭団体改革の推進 |
| ②施策の重点化と質的な充実 | ⑤デジタル戦略の推進       | ⑧市税等収納率の向上 |
| ③市民協働と広域連携の推進 | ⑥特別会計や企業会計の経営健全化 | ⑨中期人事計画の実践 |

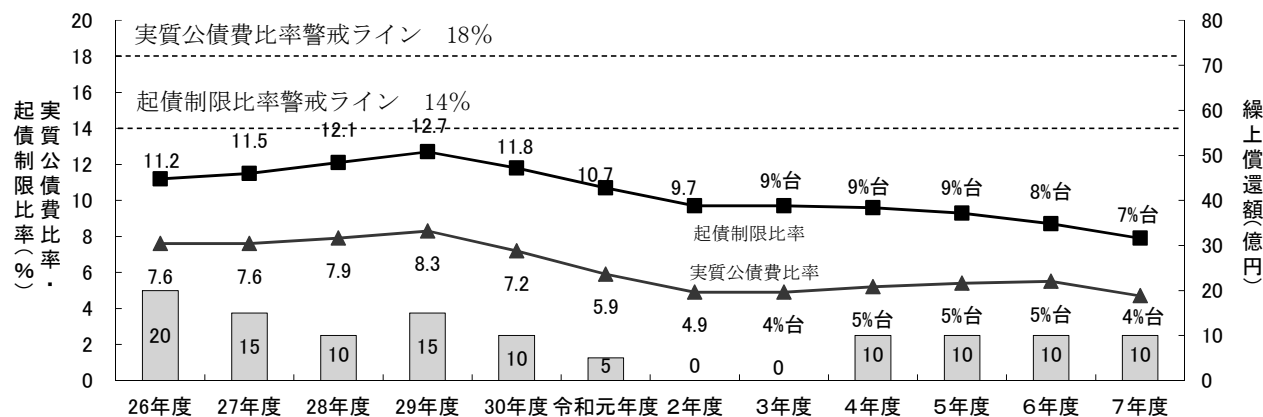
## 2. 金沢市中期財政計画

- ・収支不足を改善（最大△38億円→最大△9億円）
- ・実質公債費比率について、警戒ライン（18%）を大幅に下回る水準（4～5%台）を確保し、財政の健全性を堅持
- ・経常収支比率（90%台）の上昇を抑制し、財政構造の弾力性を確保

（単位：億円）

| 項 目       |          | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|-----------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 歳 入       | 税・交付税    | 1,016 | 1,009 | 999   | 1,002 | 1,012 |
|           | 国・県支出金   | 456   | 460   | 461   | 461   | 467   |
|           | 市債       | 208   | 206   | 141   | 125   | 118   |
|           | その他      | 102   | 124   | 102   | 86    | 85    |
|           | 計        | 1,782 | 1,799 | 1,703 | 1,674 | 1,682 |
| 歳 出       | 職員費      | 243   | 240   | 245   | 241   | 245   |
|           | うち退職手当   | 14    | 12    | 17    | 13    | 17    |
|           | 一般行政経費   | 843   | 848   | 852   | 859   | 868   |
|           | うち扶助費    | 479   | 491   | 500   | 508   | 511   |
|           | 投資的経費    | 261   | 278   | 178   | 145   | 138   |
|           | うち経常フレーム | 62    | 43    | 43    | 43    | 43    |
|           | 公債費      | 197   | 197   | 190   | 181   | 181   |
|           | その他      | 238   | 244   | 245   | 257   | 257   |
| 計         | 1,782    | 1,807 | 1,710 | 1,683 | 1,689 |       |
| 収 支 不 足 額 |          | 0     | △ 8   | △ 7   | △ 9   | △ 7   |
| 財政指標      | 実質公債費比率  | 4%台   | 5%台   | 5%台   | 5%台   | 4%台   |
|           | 起債制限比率   | 9%台   | 9%台   | 9%台   | 8%台   | 7%台   |
|           | 経常収支比率   | 90%台  | 90%台  | 90%台  | 90%台  | 90%台  |
| 市 債 残 高   |          | 2,223 | 2,233 | 2,166 | 2,102 | 2,038 |
| う ち 通 常 債 |          | 1,375 | 1,360 | 1,286 | 1,203 | 1,121 |

〔中期財政計画における実質公債費比率・起債制限比率の推移〕



（実質公債費比率）

公債費や公営企業債等の償還に  
 充当した繰出金などによる財政負  
 担の度合いを判断する指標  
 [18%以上になると公債費負担適  
 正化計画の策定が必要とされる]

（起債制限比率）

公債費による財政負担の度合い  
 を判断する指標